



来週の投資戦略 (6/9-13)

米中の狭間で

2025 年 6 月 8 日

小松 徹

注目事項 — 見所

- 6 月 9 日、1-3 月期の実質 GDP 成長率改定値 — 前期比マイナス 0.2% ?
- 6 月 9 日、5 月の景気ウォッチャー調査 — トランプ関税の影響あり ?
- 6 月 9 日、米中閣僚協議 (ロンドン) — レアアースの見返りは ?
- 6 月 11 日、党首討論 — 石破首相の政策が見えづらい ?
- 6 月 11 日、5 月の米国消費者物価上昇率 — 前年比+2.5%、コア+2.9% ?
- 6 月 12 日、4-6 月期の企業景気予測調査 — 製造業は急減速 ?

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は多くの業種が下落した。個別では、豊田自動織機 (6201) とスズキ (7269) の下落率が 9% 台と大きかった。豊田自は公開買い付けによる非公開化が発表されたが、買取価格が参加者の憶測よりもやや低かったことで売りが出た。スズキは木曜日午後にレアアースの不足でスイフトの生産を中止していると一部で報じられた。ただ、会社からの正式発表はなく、株価の下落は水曜日が大きかった。週末にレアアースを巡り、米中トップの電話会談があり、主要閣僚が急遽ロンドンで会談する。一方、赤澤経済再生相の訪米会談は成果なく、「一致点は見いだせなかった」。

月曜日の最大の注目点はロンドンでの米中閣僚協議。米国は中国からのレアアース入手を具体的に詰めることが最大の命題だ。中国は世界に向けてレアアース輸出を停止しているので、この会談で米国だけ緩和するか。わが国企業は今後も入手困難になるかもしれない。現在交渉中の日米関税協議で、わが国は「対中政策に協力」すると確約するようだが、深入りすると突然梯子を外される危険性がある。習近平氏はトランプ氏との電話会談で、半導体ソフトなどの規制緩和を強く求めている。さらに中国留学生への対応を見直すよう求めている。トランプ氏はそれに応じる気配がある。

さて、トランプ氏が再再度パウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長の解任を示唆する行動に出た。現議長の任期がまだ 1 年あるのに次期議長を指名する動きに出た。また、次の利下げは 1% との発言もある。2 週間前に両者は面会しているが、パウエル氏はその後も今までの金融政策姿勢を崩していない。先週金曜日発表の 5 月の雇用統計が堅調で景気が大きく落ち込む兆しは今のところない。来週水曜日発表の 5 月の米国消費者物価指数が前年比+2.5%、コア+2.9% と 4 月をやや上回ると予想されている。これ以上であれば、懸念が現実になる。

最後に、これまで述べなかった来週発表の注目事項について。月曜日発表の 1-3 月期の実質 GDP 成長率改定値はマイナスで変わらないと予想されている。5 月の景気ウォッチャー調査では製造業関連と周辺業者の悪化がありそう。木曜日発表の 4-6 月期の企業景気予測調査ではトランプ関税の影響で製造業の景況感悪化が予想される。水曜日開催の党首討論では石破首相のどんな発言があるか、注目したい。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはお客様はスズキを保有しています。

©2000－2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.